

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 株式会社N I P P O

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 芳和

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲臣

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲臣

【縦覧に供する場所】 株式会社N I P P O中部支店
(名古屋市中区錦一丁目19番24号)

株式会社N I P P O関西支店
(大阪市中央区谷町二丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2020年9月23日から縦覧に供する場所のうち関西支店は、大阪市中央区船越町二丁目4番12号から上記住所に移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第119期 第3四半期 連結累計期間 | 第120期 第3四半期 連結累計期間 | 第119期 |
|----------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2019年4月1日 至 2019年12月31日 | 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 296,092 | 304,715 | 429,066 |
| 経常利益 | (百万円) | 24,085 | 33,539 | 38,226 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 14,575 | 21,837 | 23,594 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 18,509 | 26,196 | 22,225 |
| 純資産額 | (百万円) | 358,556 | 382,058 | 362,273 |
| 総資産額 | (百万円) | 522,478 | 565,069 | 540,774 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 | (円) | 122.40 | 183.38 | 198.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 66.7 | 65.6 | 65.1 |

| 回次 | | 第119期 第3四半期 連結会計期間 | 第120期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2019年10月1日 至 2019年12月31日 | 自 2020年10月1日 至 2020年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 55.60 | 66.68 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じるなかで、各種政策の効果等もあって、一部で持ち直しの動きがみられましたが、感染症の再拡大により、厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は減少いたしました。また、労働需給や原材料価格等の動向に引き続き注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,047億15百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益は323億51百万円(前年同四半期比46.3%増)、経常利益は335億39百万円(前年同四半期比39.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は218億37百万円(前年同四半期比49.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,437億87百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。一方、売上高は2,445億68百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は230億35百万円(前年同四半期比16.6%増)となりました。

(舗装土木事業)

前期の水準を下回り、受注高は1,572億36百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。一方、売上高は前期の水準を上回り、1,421億円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は169億23百万円(前年同四半期比24.4%増)となりました。

(一般土木事業)

前期の水準を下回り、受注高は417億82百万円(前年同四半期比47.3%減)、売上高は511億68百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。一方、営業利益は前期の水準を上回り、45億71百万円(前年同四半期比35.2%増)となりました。

(建築事業)

受注高は前期の水準を下回り、447億67百万円(前年同四半期比26.0%減)となりました。一方、売上高は前期の水準を上回り、512億98百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。営業利益は前期の水準を下回り、15億40百万円(前年同四半期比44.3%減)となりました。

製造・販売事業

前期の水準を下回り、売上高は423億79百万円(前年同四半期比2.2%減)となりました。一方、原油価格の下落による原材料価格等の低下により、営業利益は84億77百万円(前年同四半期比40.6%増)となりました。

開発事業

S P Cの物件売却による配当収入を売上に計上したこと等により、売上高は148億円(前年同四半期は133億30百万円)、営業利益は59億26百万円(前年同四半期は17億4百万円)となりました。

その他

売上高は29億67百万円(前年同四半期比16.5%減)、営業利益は4億64百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における総資産額は、5,650億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて242億95百万円増加しました。主な要因は、未成工事支出金が155億29百万円、現金預金が129億21百万円増加したことによるものです。

負債合計は、1,830億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて45億10百万円増加となりました。主な要因は、未成工事受入金が123億70百万円増加、支払手形・工事未払金等が67億77百万円減少したことによるものです。

純資産額は3,820億58百万円となり、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて189億14百万円増加し、3,709億1百万円となりました。自己資本増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、対処している事業上の個別課題は、次のとおりです。

当社が神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)とともに行っております「ル・サンク小石川後樂園」事業につきましては、東京都により建築確認処分を取り消す旨の裁決がなされたことに伴い、これを中断しておりますが、当社といたしましては、事業の継続に向けて検討中であります。

なお、当社は、事業の中断により当社に発生した損害等について、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、同年9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、6億32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計 | 240,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 119,401,836 | 119,401,836 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 1単元の株式数は 100株であります。 |
| 計 | 119,401,836 | 119,401,836 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年10月1日～ 2020年12月31日 | - | 119,401 | - | 15,324 | - | 15,913 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日である2020年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|-----------|-------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 316,000 | - | 1単元の株式は100株であります。 |
| | (相互保有株式) 普通株式 3,100 | - | 1単元の株式は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 119,030,100 | 1,190,301 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 52,636 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 119,401,836 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,190,301 | - |

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) (株)NIPPPO | 東京都中央区京橋 1丁目19番11号 | 316,000 | - | 316,000 | 0.26 |
| (相互保有株式) (株)ダイニ | 島根県出雲市高岡町 1341 | 2,000 | - | 2,000 | 0.00 |
| 坂田砕石工業(株) | 岡山県津山市北園町 30-19 | 1,100 | - | 1,100 | 0.00 |
| 計 | - | 319,100 | - | 319,100 | 0.27 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 128,432 | 141,354 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 150,890 | 2 131,866 |
| 電子記録債権 | 4,019 | 2 3,638 |
| リース債権及びリース投資資産 | 2,704 | 2,515 |
| 未成工事支出金 | 15,896 | 31,425 |
| たな卸不動産 | 26,875 | 26,467 |
| その他のたな卸資産 | 2,865 | 2,623 |
| 短期貸付金 | 201 | 120 |
| その他 | 20,710 | 24,978 |
| 貸倒引当金 | 343 | 309 |
| 流動資産合計 | 352,252 | 364,681 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 83,295 | 85,970 |
| 機械装置及び運搬具 | 103,189 | 107,533 |
| 工具、器具及び備品 | 6,771 | 6,722 |
| 土地 | 73,597 | 74,146 |
| リース資産 | 1,088 | 1,056 |
| 建設仮勘定 | 2,140 | 1,742 |
| 減価償却累計額 | 133,949 | 135,399 |
| 有形固定資産合計 | 136,134 | 141,772 |
| 無形固定資産 | 3,390 | 4,406 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 43,675 | 48,688 |
| 長期貸付金 | 371 | 342 |
| 繰延税金資産 | 2,463 | 2,583 |
| その他 | 3,371 | 3,462 |
| 貸倒引当金 | 885 | 868 |
| 投資その他の資産合計 | 48,997 | 54,209 |
| 固定資産合計 | 188,522 | 200,388 |
| 資産合計 | 540,774 | 565,069 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 69,323 | 62,546 |
| 電子記録債務 | 33,738 | 36,772 |
| 短期借入金 | 910 | 810 |
| 未払法人税等 | 7,539 | 4,280 |
| 未成工事受入金 | 16,609 | 28,980 |
| 賞与引当金 | 4,151 | 2,404 |
| 完成工事補償引当金 | 548 | 1,280 |
| 工事損失引当金 | 335 | 177 |
| その他 | 18,272 | 17,314 |
| 流動負債合計 | 151,430 | 154,567 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,182 | 6,152 |
| 繰延税金負債 | 4,823 | 6,511 |
| 役員退職慰労引当金 | 523 | 617 |
| 退職給付に係る負債 | 6,904 | 6,945 |
| 資産除去債務 | 1,260 | 1,241 |
| その他 | 7,374 | 6,975 |
| 固定負債合計 | 27,069 | 28,443 |
| 負債合計 | 178,500 | 183,011 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,324 | 15,324 |
| 資本剰余金 | 16,363 | 16,394 |
| 利益剰余金 | 303,668 | 318,861 |
| 自己株式 | 255 | 256 |
| 株主資本合計 | 335,101 | 350,324 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,459 | 21,977 |
| 為替換算調整勘定 | 63 | 10 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,637 | 1,411 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,886 | 20,577 |
| 非支配株主持分 | 10,286 | 11,156 |
| 純資産合計 | 362,273 | 382,058 |
| 負債純資産合計 | 540,774 | 565,069 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日) |
| 売上高 | 296,092 | 304,715 |
| 売上原価 | 250,279 | 250,460 |
| 売上総利益 | 45,813 | 54,254 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,704 | 21,903 |
| 営業利益 | 22,108 | 32,351 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 63 | 27 |
| 受取配当金 | 1,098 | 1,178 |
| 持分法による投資利益 | 8 | 9 |
| 不動産賃貸料 | 85 | 95 |
| 受取補償金 | 554 | - |
| 為替差益 | 5 | - |
| デリバティブ評価益 | 49 | - |
| その他 | 332 | 344 |
| 営業外収益合計 | 2,197 | 1,656 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 41 |
| 有価証券償還損 | 47 | - |
| 支払保証料 | 75 | 51 |
| 不動産賃貸費用 | 49 | 63 |
| 為替差損 | - | 173 |
| デリバティブ評価損 | - | 90 |
| その他 | 26 | 47 |
| 営業外費用合計 | 220 | 468 |
| 経常利益 | 24,085 | 33,539 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 79 | 39 |
| 投資有価証券売却益 | 11 | 325 |
| 独占禁止法関連損失引当金戻入額 | 317 | - |
| 特別利益合計 | 409 | 364 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 301 | 358 |
| 減損損失 | 116 | - |
| 投資有価証券売却損 | 23 | 1 |
| 企業結合における交換損失 | 814 | - |
| 特別損失合計 | 1,255 | 359 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,239 | 33,544 |
| 法人税等 | 7,868 | 10,979 |
| 四半期純利益 | 15,370 | 22,565 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 794 | 727 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 14,575 | 21,837 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 15,370 | 22,565 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,697 | 3,473 |
| 為替換算調整勘定 | 113 | 77 |
| 退職給付に係る調整額 | 358 | 235 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 30 | - |
| その他の包括利益合計 | 3,138 | 3,631 |
| 四半期包括利益 | 18,509 | 26,196 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 17,665 | 25,528 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 843 | 667 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---|
| <p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> |

(追加情報)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---|
| <p>(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)</p> <p>前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。</p> |

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 従業員(住宅等購入資金) | 4百万円 | 3百万円 |

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - | 601百万円 |
| 電子記録債権 | - | 32百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 7,382百万円 | 7,098百万円 |
| のれんの償却額 | 71百万円 | 109百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,763 | 40 | 2019年3月31日 | 2019年6月25日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,145 | 60 | 2020年3月31日 | 2020年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|------------|------------|--------|-------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 建設事業 | | | 製造・ 販売事業 | 開発事業 | 計 | | | | |
| | 舗装土木 事業 | 一般土木 事業 | 建築事業 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 135,422 | 54,602 | 45,829 | 43,353 | 13,330 | 292,537 | 3,554 | 296,092 | - | 296,092 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 743 | 1,542 | 1,003 | 27,083 | 27 | 30,399 | 5,854 | 36,254 | 36,254 | - |
| 計 | 136,166 | 56,144 | 46,833 | 70,436 | 13,357 | 322,937 | 9,409 | 332,347 | 36,254 | 296,092 |
| セグメント利益 | 13,609 | 3,381 | 2,763 | 6,028 | 1,704 | 27,487 | 589 | 28,076 | 5,968 | 22,108 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 5,968百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|------------|------------|--------|-------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 建設事業 | | | 製造・ 販売事業 | 開発事業 | 計 | | | | |
| | 舗装土木 事業 | 一般土木 事業 | 建築事業 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 142,100 | 51,168 | 51,298 | 42,379 | 14,800 | 301,747 | 2,967 | 304,715 | - | 304,715 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 716 | 1,385 | 333 | 28,059 | 19 | 30,514 | 7,434 | 37,949 | 37,949 | - |
| 計 | 142,816 | 52,554 | 51,632 | 70,438 | 14,819 | 332,262 | 10,402 | 342,664 | 37,949 | 304,715 |
| セグメント利益 | 16,923 | 4,571 | 1,540 | 8,477 | 5,926 | 37,438 | 464 | 37,902 | 5,551 | 32,351 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 5,551百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 122.40円 | 183.38円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 14,575 | 21,837 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 14,575 | 21,837 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 119,086,417 | 119,085,914 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。